

報道関係者各位

2026年3月6日

野村不動産ソリューションズ株式会社

リリースカテゴリ：仲介・CRE

住宅購入に関する意識調査アンケート（第30回）を実施

— 住宅ローン金利は上昇するとの見方が一段と高まり、価格は「上がると思う」が継続 —

本ニュースリリースのポイント

1. 不動産価格は「上がると思う」が42.2%と8回連続で最も高い回答割合となった。【図1】
2. 不動産の売り時感は「売り時」「どちらかと言えば売り時」を合わせた回答割合が77.7%となった。【図2】
3. 住宅ローンの金利は「金利が上がっていくと思う」が91.0%と5回連続で最も高い回答割合となった。【図4】
4. 2026（令和8）年度の中古住宅の住宅ローン減税の優遇拡充、条件緩和方針は、「住宅購入の判断に後押しになる」の回答割合が61.3%となった。【図6】

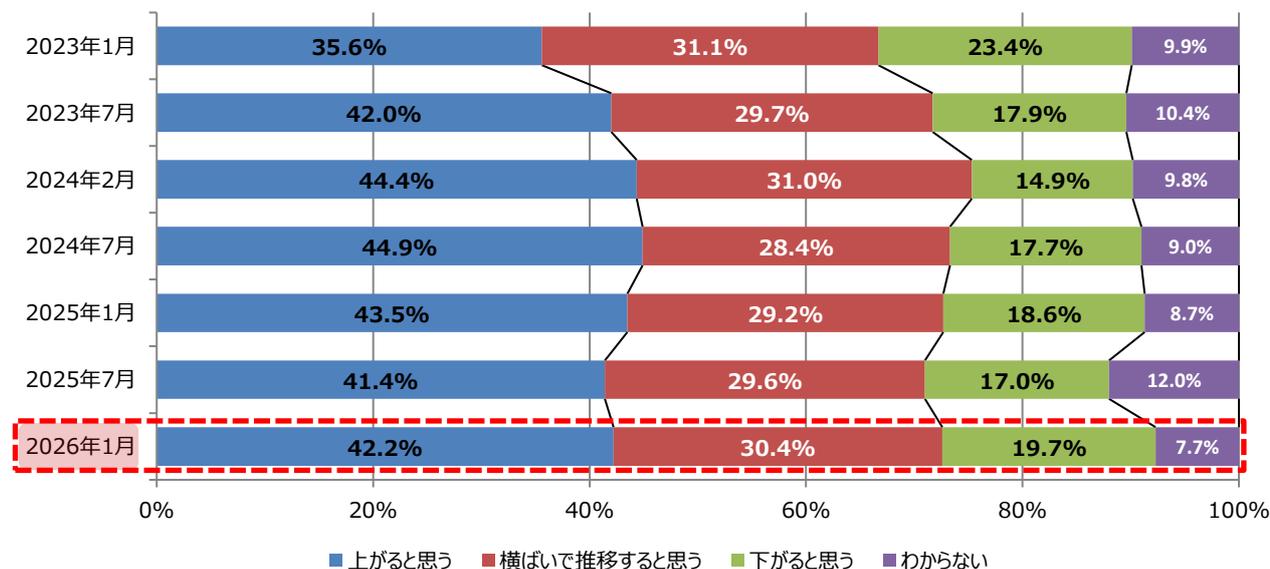
野村不動産ソリューションズ株式会社（東京都港区／代表取締役社長：日比野勇志、以下「当社」）は、2026年1月26日～2月8日に「住宅購入に関する意識調査アンケート（第30回）」を実施いたしました。この度、調査結果がまとまりましたのでお知らせいたします。本調査は、当社の運営する不動産情報サイト「ノムコム」で不動産の購入検討者である登録会員を対象に、2011年以降年2回、不動産の市況に対するお考えなどをお聞きしているものです。調査結果の詳細につきましては、以下からご覧いただけます。

■ 不動産情報サイト「ノムコム」 住宅購入に関する意識調査アンケート

URL：<https://www.nomu.com/research/>

1. 調査結果

(1) 今後、不動産の価格はどうなると思いますか【図1】



不動産価格が「上がると思う」の回答が 42.2%(前回比+0.8pt)で、8 回連続で最も多い回答であった。
また、前回比で最も変化があった回答は「わからない」で-4.3pt であった。

<フリーコメント一部抜粋>

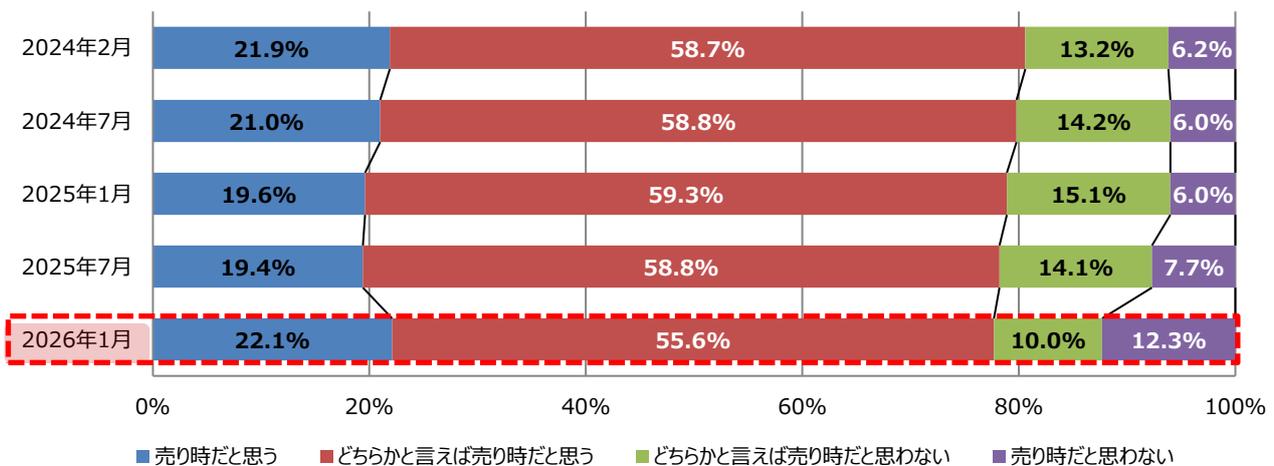
● 上がると思う理由

- ・首都圏への人口集中は、今しばらく継続すると思われ、不動産バブルも続くと思う。
- ・建設コスト上昇、新築件数減少、で新築マンション相場が上がり、それが市況全体を押し上げると思うから。
- ・都心マンション価格が急騰しているが、人件費と資材高騰、円安、低金利により、下がる要因が無いため。

● 下がると思う理由

- ・金利がこれから更に上がる反動で、不動産価格は下がると思われる。
- ・一般サラリーマンでは手が届かない範囲に価格が跳ね上がったと思うのでもう下がるだろう。
- ・首都圏でも空き家が増えており、買おうとするのは海外投資家ぐらいで今後減っていくと思われる。

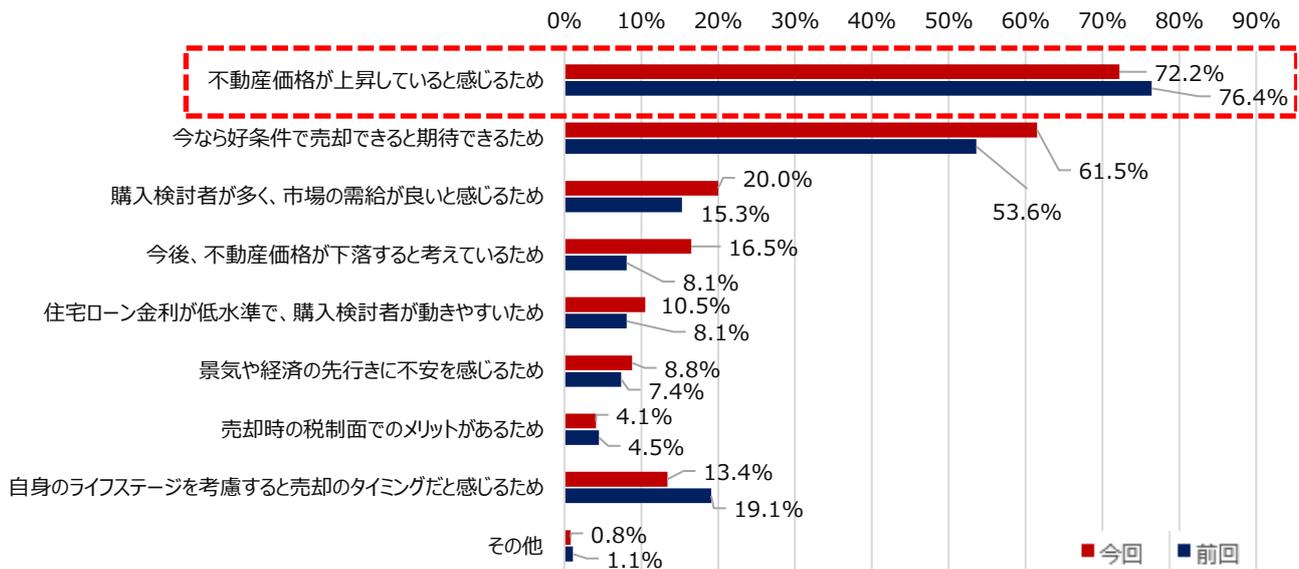
(2) 現時点で、不動産は売り時だと思いますか【図2】



「売り時だと思う」「どちらかと言えば売り時だと思う」の合計が 77.7%^{※1}で、19 回連続で売り時だと考える顧客が多い傾向が継続している。

※1：2026年1月の集計から「わからない」を回答候補に追加。上記グラフは有効回答数のうち、「わからない」の割合 30.2%を除いた他4項目合計割合 69.8%を、100%であるものとして換算。

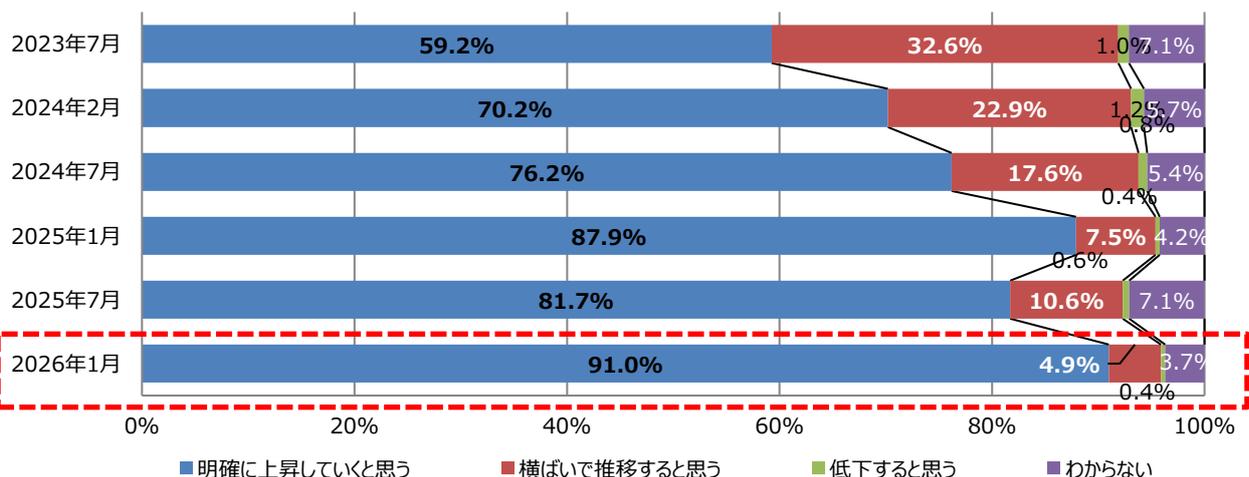
(3) 売り時だと思える理由は何ですか（複数回答可）【図3】



前回同様に、「不動産価格が上がったため」が最も多く、次に「好条件での売却が期待できる」が続き、価格水準を理由に売り時だと考える顧客が多い傾向が継続している。

また、前回比で最も変化があった回答は「今後、不動産価格が下落すると考えているため（+8.4pt）」であった。

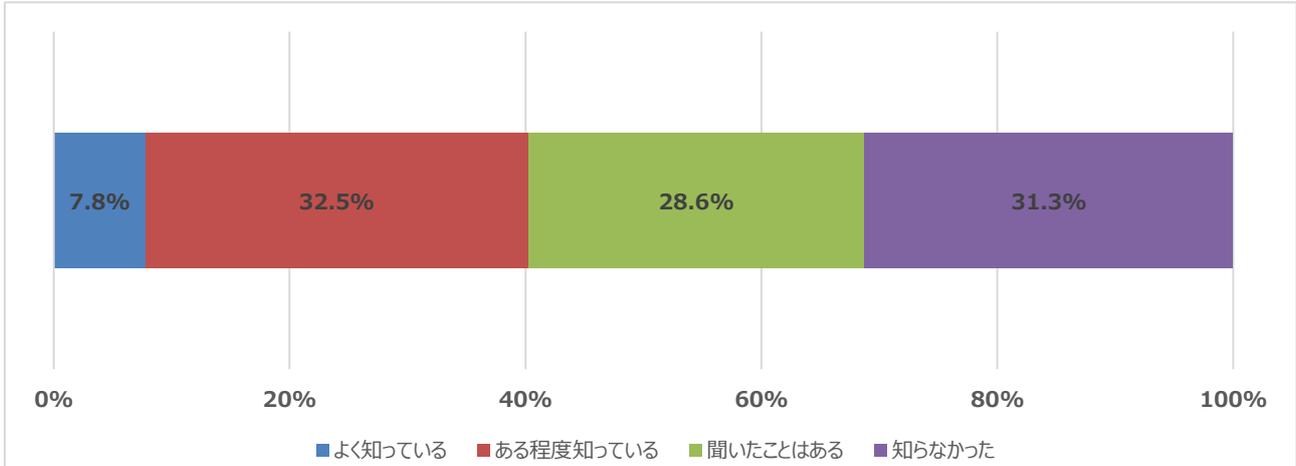
(4) 今後の住宅ローン金利はどうなるとお考えですか。【図4】



金利は「明確に上昇していくと思う」が最も多い回答で、その割合は質問を設けた2021年7月以来で最も高い91.0%^{※2}となり、金利上昇は一段と既定路線として捉えられている

※2：回答項目について前回までの「金利は上がっていくと思う/ほとんど変わらないと思う（現在の低金利が続く）/金利は下がっていくと思う/わからない」から上記の項目へ記載変更

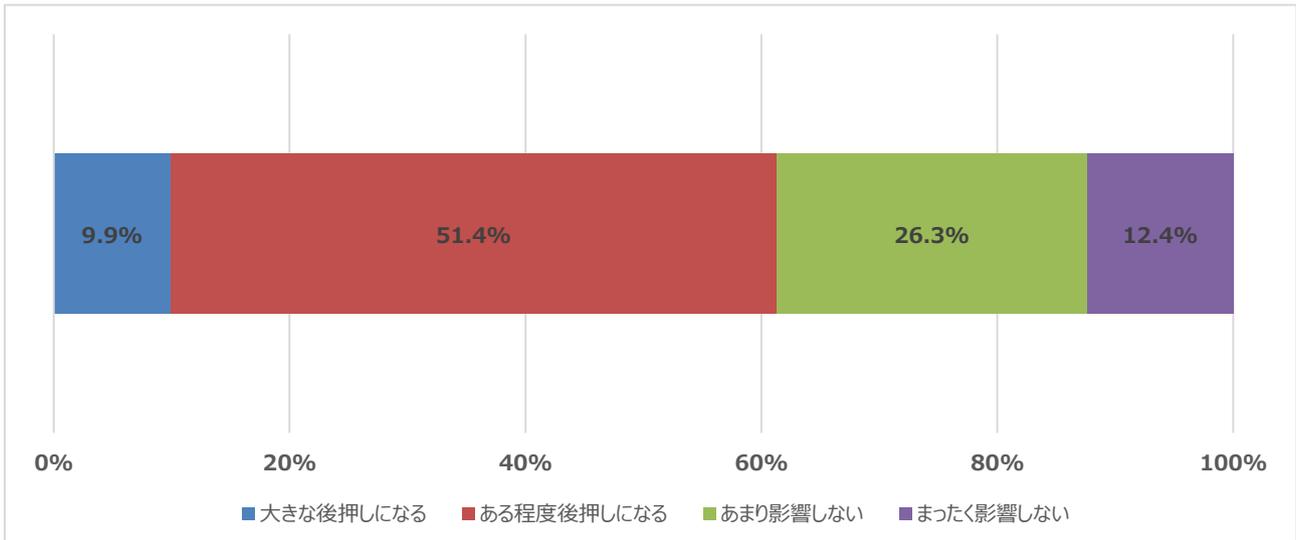
- (5) 中古住宅でも住宅ローン減税が適用されますが、2026（令和8）年度の税制改正で優遇拡充、条件緩和される方針をご存知ですか。^{※3} 【図5】



「よく知っている」「ある程度知っている」「聞いたことはある」の合計 68.9%が住宅ローン優遇拡充、条件緩和されることを認知しているという結果となった。

※3：「一定条件を満たすことが必要」と注記

- (6) 中古住宅の住宅ローン減税の優遇拡充、条件緩和は、住宅購入の判断にどの程度影響しますか。【図6】



「大きな後押しになる」「ある程度後押しになる」の合計が 61.3%と、中古住宅購入の判断に後押しになるという結果となった。

2. 調査概要

- 調査名称：不動産情報サイト「ノムコム」住宅購入に関する意識調査アンケート（第30回）
調査時期：2026年1月26日（月）～2月8日（日）
調査対象：「ノムコム」会員（会員数：210,865人※⁴）
有効回答数：948人
調査方法：インターネット上でのアンケート回答

※4：2026年1月時点 不動産購入検討者を中心とした不動産情報サイト「ノムコム」の会員

【ご参考】

野村不動産グループ 2030年ビジョン「まだ見ぬ、Life & Time Developerへ」の実現を目指し、グループ全体で、人びとの「幸せ」と社会の「豊かさ」の最大化を追求するため、2025年4月に新たな経営計画を公表しました。

<経営計画における3カ年計画の事業方針>

基本方針		グループ全体で事業量の拡大を図り、持続的な成長を実現しながら、バランスシートを適切にマネジメントし、高い利益成長と高い資産・資本効率を両立する。	
事業方針	基幹事業	分譲住宅事業・オフィス事業において、デベロップメント分野とサービス・マネジメント分野の連携を一層強化しながら商品企画力とサービス力を向上させ、確固たるポジションを構築する。	
	注力領域	持続的な成長に向けて、以下5つに注力する。	
		1	成長事業（賃貸住宅、ホテル、シニア住宅、物流施設）への重点的な投資
		2	開発事業、賃貸事業における投資家資金の導入
		3	グループ内連携、野村グループとの連携の強化
		4	海外事業の将来収益拡大に向けた取り組み
5	戦略投資（M&A）による成長の加速		

※3カ年計画は長期経営方針を基に、今後3カ年で注力する事業方針を示したものになります。

※経営計画の詳細は【[野村不動産グループ 経営計画](#)】をご確認ください。

【報道関係者様向けお問い合わせ窓口】

野村不動産ソリューションズ株式会社 経営企画部（担当：藤沼・滝口）
TEL：03-6858-1709 MAIL：un-keieikikaku@nomura-re.co.jp